

<p>データサイエンス</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 心理・教育データの収集および分析方法の開発と評価</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 心理・教育データ ■ 学力テスト ■ 性格検査 ■ アンケート調査 ■ EBPM 	<p>私は心理統計学とテスト理論を専門にしています。テストやアンケートによるデータの収集と分析を通じ、人間の考えていることや感じていることをいかに価値のある情報として取り出すかということに関心があります。情報通信技術の発達と普及により「いつ・どこで・何をしたか」という事実に関する情報はビッグデータとして大量かつ容易に集まるようになってきました。一方、そのような時代にあっても人を評価するのはやはり人であり、態度や意見を直接たずねることの重要性が失われたわけではありません。</p> <p style="text-align: center;">◇ ◇ ◇</p> <p>少子高齢化が急速に進む中、地域の活性化はひとえに人的資源の確保にかかっていると一言でも過言ではありません。財源が限られている中、確かな根拠(エビデンス)にもとづいて有効な手立てを選び取り、作り上げることが求められています。</p> <p>個人であれ個人の集まりからなる組織であれ、それを「あるべき姿」に変えようと働きかけるのであれば、「今どのような状態にあるのか」という現状把握と、「これからどのように変わっていくのか」という予測、すなわち正確なアセスメントを行うことが不可欠となります。</p>
	<p>一方で、個人の能力、適性、将来性、組織の風土や雰囲気といった特徴は形ある「もの」として存在するわけではありません。そのため、それらの現状や変化を正確に捉えるには様々な工夫が必要となります。例えば、テストによって学力の向上を検証するといった比較的単純に思われるようなケースにおいても、どのような問いによって構成されたテストが「良い」テストであるのか、また時間をおいて実施された異なるテストの結果を相互に比較できるのかといった問題はしばしば直面するものです。</p>
<p>奥村 太一 Taichi Okumura</p> <p>データサイエンス学部 准教授</p>	<p>こうした問題は、一見したところ素朴でありながら、実はクリアしておかないとせっかく集めたデータが使い物にならない恐れがある上に、かつ専門的な知識や経験がないと適切な対処が難しい類のものです。個人や組織の特徴という「もの」として存在しないものを可視化しようとする難しさがここに現れると言えます。</p>
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学歴 ・2004年 東京大学教育学部卒業 ・2006年 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了 ・2009年 東京大学大学院教育学研究科博士後期課程修了 博士(教育学) ●職歴 ・2008年 日本学術振興会特別研究員 ・2009年 上越教育大学講師 ・2014年 上越教育大学准教授 ・2021年 滋賀大学データサイエンス学部准教授 <p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●所属学会 ・日本行動計量学会 ・日本テスト学会 ・日本心理学会 ・日本教育心理学会 他 ●社会貢献 ・富山県中学校教育研究会学力診断サポート事業講師 ・新潟県立高田高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員 他 	<p>世の中は、様々なデータを集めた調査研究や報告書であふれかえっています。しかし、データを取ればそれだけでエビデンスになるわけではありません。エビデンスには「質」が存在し、それはデータの集め方や分析方法に大きく左右されます。エビデンスとしての質が低ければ、それをもとにいくら議論を重ねたところで生産的なものにはなりません。</p> <p>私は、教育や心理といった人や組織に関わる問題において、質の高いエビデンスをどのように構築するかということについて、データサイエンスの観点から研究を行ってきました。これまでの知識や経験を生かして、政治的なイデオロギーや権威を振り所とする「理想論」「あるべき論」にとどまるのではなく、冷静に現実を見据え地に足のついた議論ができる土台を築き、人間にとってより明るい未来を創造していけるよう貢献したいと願っています。</p>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●科学研究費補助金 ・2012～2015 若手B(代表) ・2012～2015 基盤C(分担) ・2015～2018 若手B(代表) ・2016～2019 基盤C(分担) ・2019～2023 基盤C(代表) ・2020～2024 基盤C(分担) 	<p>企業・自治体へのメッセージ</p> <p>次のような企業や自治体と連携したいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・心理に関するアセスメント方法(採用試験や人材評価等を含む)を開発しようとする企業や自治体。 ・テストやアンケートの活用を通じてエビデンスに基づく施策・実践を推進しようとする企業や自治体。 ・データサイエンス教育を推進しようとする企業や自治体。